

平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年5月8日

上場会社名 株式会社 船井財産コンサルティング（コード番号：8929 東証マザーズ）

（URL <http://www.funai-zc.co.jp/>）

問合せ先 代表取締役社長 平林良仁 TEL：（03）5321－7020
常務取締役 中塚久雄

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	5,704	76.3	1,848	181.3	1,777	193.4	1,061	200.7
18年12月期第1四半期	3,236	148.7	657	157.7	605	182.9	352	193.5
（参考）18年12月期	11,142	17.8	1,663	53.6	1,447	52.8	741	42.9

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第1四半期	20,247	1	18,911	59
18年12月期第1四半期	13,468	11	13,131	87
（参考）18年12月期	14,145	25	13,379	19

（注）1. 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

2. 平成18年11月1日付で株式分割（普通株式1を2株に分割）をしております。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期第1四半期	21,352		5,526		25.9		105,450 69	
18年12月期第1四半期	14,954		3,801		25.4		145,080 31	
（参考）18年12月期	13,689		4,413		32.2		84,216 86	

（注）平成18年11月1日付で株式分割（普通株式1株を2株に分割）をしております。

3. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	7,700		1,900		1,100	
通期	14,300		2,300		1,300	

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）24,803円48銭

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年12月期	—	1,250	—	1,500	—	2,750
19年12月期（実績）	—	—	—	—	—	3,000
19年12月期（予想）	—	1,500	—	1,500	—	

（参考）平成18年11月1日付で株式分割（普通株式1株を2株に分割）を実施しております。

2. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,325,865		4,095,477		3,410,179	
2. 売掛金		412,588		495,345		423,880	
3. 販売用不動産	※2	6,603,561		10,992,984		5,450,838	
4. その他	※3	192,199		299,788		900,605	
5. 貸倒引当金		△128		△892		△131	
流動資産合計		12,534,087	83.8	15,882,704	74.4	10,185,374	74.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	199,136		204,516		202,051	
2. 無形固定資産		38,801		28,184		31,013	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,044,094		1,187,587		1,049,455	
(2) 長期営業目的投資有 価証券		447,685		—		—	
(3) 関係会社株式		468,412		525,432		385,412	
(4) その他の関係会社有 価証券		—		3,382,103		1,681,380	
(5) その他		221,833		142,170		155,159	
投資その他の資産合計		2,182,025		5,237,294		3,271,409	
固定資産合計		2,419,964	16.2	5,469,995	25.6	3,504,475	25.6
資産合計		14,954,051	100.0	21,352,700	100.0	13,689,850	100.0

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		83,707		73,779		72,972			
2. 短期借入金	※2	3,950,000		3,317,000		2,464,000			
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	1,193,000		168,000		794,000			
4. 1年以内償還予定の 社債		965,000		1,140,000		940,000			
5. その他	※3	1,015,736		1,572,697		1,086,040			
流動負債合計			7,207,444	48.2		6,271,476	29.4	5,357,014	39.1
II 固定負債									
1. 社債		3,302,500		3,625,000		3,145,000			
2. 長期借入金	※2	220,000		3,552,000		94,000			
3. 退職給付引当金		27,332		26,999		25,263			
4. 役員退職慰労引当金		124,337		143,004		133,583			
5. 預り敷金・保証金		268,046		246,748		247,892			
6. 匿名組合等出資預り金		—		1,804,627		195,240			
7. その他		2,416		155,962		77,881			
固定負債合計			3,944,632	26.4		9,554,342	44.7	3,918,861	28.7
負債合計			11,152,076	74.6		15,825,818	74.1	9,275,876	67.8

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		805,817	5.4	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		875,266		—		—	
資本剰余金合計		875,266	5.9	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		6,750		—		—	
2. 任意積立金		1,700,000		—		—	
3. 四半期末処分利益		446,286		—		—	
利益剰余金合計		2,153,036	14.4	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		△32,145	△0.3	—	—	—	—
資本合計		3,801,974	25.4	—	—	—	—
負債資本合計		14,954,051	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	805,817	3.8	805,817	5.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		875,266		875,266	
資本剰余金合計		—	—	875,266	4.1	875,266	6.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		6,750		6,750	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		1,700,000		1,700,000	
繰越利益剰余金		—		1,784,532		801,964	
利益剰余金合計		—	—	3,491,282	16.3	2,508,714	18.3
株主資本合計		—	—	5,172,366	24.2	4,189,798	30.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—		354,514		224,175	
評価・換算差額等合計		—	—	354,514	1.7	224,175	1.6
純資産合計		—	—	5,526,881	25.9	4,413,973	32.2
負債純資産合計		—	—	21,352,700	100.0	13,689,850	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		当四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 営業収入		1,249,332		923,576		3,704,690	
2. 不動産売上高		1,986,844	3,236,177	100.0	4,781,346	5,704,923	100.0
II 営業原価							
1. 営業原価		480,538		283,029		1,318,418	
2. 不動産売上原価		1,731,404	2,211,943	68.4	3,012,189	3,295,219	57.8
営業総利益			1,024,234	31.6		2,409,703	42.2
III 販売費及び一般管理費			367,194	11.3		561,232	9.8
営業利益			657,039	20.3		1,848,471	32.4
IV 営業外収益	※1		1,856	0.0		7,187	0.1
V 営業外費用	※2		53,192	1.6		78,387	1.3
経常利益			605,703	18.7		1,777,271	31.2
VI 特別利益			1,392	0.0		10,299	0.2
VII 特別損失			5,999	0.1		3,319	0.1
匿名組合等損益分配前 税引前四半期純利益			—	—		1,784,250	31.3
匿名組合等損益分配額			—	—		△3,723	△0.0
税引前四半期(当期) 純利益			601,096	18.6		1,787,974	31.3
法人税、住民税及び事 業税			279,657			802,733	
法人税等調整額			△31,506	7.7		△75,944	12.7
四半期(当期)純利益			352,945	10.9		1,061,186	18.6
前期繰越利益			93,341			—	
四半期末処分利益			446,286			—	

四半期株主資本等変動計算書

当四半期会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	801,964	2,508,714	4,189,798
四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△78,618	△78,618	△78,618
四半期純利益	—	—	—	—	—	1,061,186	1,061,186	1,061,186
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	982,568	982,568	982,568
平成19年3月31日 残高（千円）	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	1,784,532	3,491,282	5,172,366

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	224,175	224,175	4,413,973
四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△78,618
四半期純利益	—	—	1,061,186
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額（純額）	130,339	130,339	130,339
四半期会計期間中の変動額合計（千円）	130,339	130,339	1,112,907
平成19年3月31日 残高（千円）	354,514	354,514	5,526,881

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高（千円）	805,817	875,266	875,266	6,750	1,300,000	526,098	1,832,848	3,513,932
事業年度中の変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△65,515	△65,515	△65,515
当期純利益	—	—	—	—	—	741,381	741,381	741,381
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	400,000	△400,000	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	400,000	275,866	675,866	675,866
平成18年12月31日 残高（千円）	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	801,964	2,508,714	4,189,798

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	1,537	1,537	3,515,469
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△65,515
当期純利益	—	—	741,381
自己株式の処分	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	222,637	222,637	222,637
事業年度中の変動額合計（千円）	222,637	222,637	898,504
平成18年12月31日 残高（千円）	224,175	224,175	4,413,973

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券・長期営業目的投資有価証券及び収益・費用として計上しております。 なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上するとともに長期営業目的投資有価証券を加減し、当社の連結子会社が組合事業の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上するとともに投資有価証券を加減しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>③ 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券・その他の関係会社有価証券及び収益・費用として計上しております。 なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上するとともにその他の関係会社有価証券を加減し、当社の連結子会社が匿名組合の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上するとともに投資有価証券・その他の関係会社有価証券を加減しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>③ 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～39年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前四半期会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)	当四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月31日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
3. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左	(1) 社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期末における退職給付債務の見込額（自己都合による四半期末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による四半期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合による期末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。	———	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当四半期の費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前四半期会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成 17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,526,881千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成 17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,413,973千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
—————	(企業結合に係る会計基準等) 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—————

表示方法の変更

前四半期会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(四半期貸借対照表) 前四半期会計期間において固定資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「長期営業目的投資有価証券」(前四半期会計期間末277,176千円)については、当四半期会計期間より区分掲記しております。	(四半期貸借対照表) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号)が平成18年 9月 8日に公表されたことに伴い、当社の関係会社に該当することになった投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)について、従来、「長期営業目的投資有価証券」として表示しておりましたが、当四半期会計期間から「その他の関係会社有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、前四半期会計期間のその他の関係会社有価証券は、447,685千円であります。	(貸借対照表) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号)が平成18年 9月 8日に公表されたことに伴い、当社の関係会社に該当することになった投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)について、従来、「長期営業目的投資有価証券」として表示しておりましたが、当事業年度から「その他の関係会社有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、前事業年度のその他の関係会社有価証券は、406,445千円であります。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	当四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,340千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 85,690千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 81,805千円
※2. 担保に供している資産の額 販売用不動産 4,288,145 千円 計 4,288,145	※2. 担保に供している資産の額 販売用不動産 5,226,337 千円 計 5,226,337	※2. 担保に供している資産の額 販売用不動産 2,306,286 千円 計 2,306,286
上記に対応する債務 短期借入金 2,730,000 千円 1年以内返済予定の 長期借入金 1,000,000 計 3,730,000	上記に対応する債務 短期借入金 820,000 千円 長期借入金 3,500,000 計 4,320,000	上記に対応する債務 短期借入金 820,000 千円 1年以内返済予定の 長期借入金 700,000 計 1,520,000
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産の「その他」に含め て表示しております。	※3

(四半期損益計算書関係)

前四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 53千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,460千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,295千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 16,289千円 支払利息 30,495	※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 26,529千円 支払利息 31,258	※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 33,079千円 支払利息 87,190
3. 減価償却実施額 有形固定資産 5,933千円 無形固定資産 3,054	3. 減価償却実施額 有形固定資産 5,835千円 無形固定資産 2,901	3. 減価償却実施額 有形固定資産 25,757千円 無形固定資産 12,783

(リース取引関係)

前四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>24,052</td> <td>8,549</td> <td>15,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,052</td> <td>8,549</td> <td>15,502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	24,052	8,549	15,502	合計	24,052	8,549	15,502	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,670</td> <td>12,457</td> <td>11,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,670</td> <td>12,457</td> <td>11,213</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	23,670	12,457	11,213	合計	23,670	12,457	11,213	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,670</td> <td>11,471</td> <td>12,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,670</td> <td>11,471</td> <td>12,199</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	23,670	11,471	12,199	合計	23,670	11,471	12,199
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	24,052	8,549	15,502																																			
合計	24,052	8,549	15,502																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	23,670	12,457	11,213																																			
合計	23,670	12,457	11,213																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	23,670	11,471	12,199																																			
合計	23,670	11,471	12,199																																			
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 3,961千円 1年超 11,699 合計 15,660	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 3,953千円 1年超 7,459 合計 11,412	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,940千円 1年超 8,452 合計 12,392																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,043千円 減価償却費相当額 1,002 支払利息相当額 61	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,025千円 減価償却費相当額 986 支払利息相当額 45	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,103千円 減価償却費相当額 3,945 支払利息相当額 215																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 419,169千円 1年超 1,379,160 合計 1,798,329	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 347,220千円 1年超 1,031,940 合計 1,379,160	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 347,220千円 1年超 1,118,745 合計 1,465,965																																				

(有価証券関係)

前事業年度、前四半期会計期間及び当四半期会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引

当四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

四半期連結財務諸表の注記事項における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前四半期会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)
1株当たり純資産額 145,080円31銭 1株当たり四半期純利益 13,468円11銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 13,131円87銭	1株当たり純資産額 105,450円69銭 1株当たり四半期純利益 20,247円01銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 18,911円59銭	1株当たり純資産額 84,216円86銭 1株当たり当期純利益 14,145円25銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 13,379円19銭
平成17年2月14日付で株式1株につき3株、 平成17年12月20日付で株式1株につき2株の 株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の前四半期会計期間における1 株当たり情報については、以下のとおりとなっ ております。	平成18年11月1日付で株式1株につき2株 の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の前四半期会計期間における1 株当たり情報については、以下のとおりであ ります。	平成18年11月1日付で株式1株につき2株 の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の前事業年度における1株当 り情報については、以下のとおりであります。
1株当たり純資産額 121,789円03銭 1株当たり四半期純利益 4,785円12銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 4,743円21銭	1株当たり純資産額 72,540円16銭 1株当たり四半期純利益 6,734円06銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 6,565円94銭	1株当たり純資産額 67,073円76銭 1株当たり当期純利益 10,020円57銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前四半期会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	352,945	1,061,186	741,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	352,945	1,061,186	741,381
期中平均株式数(株)	26,206	52,412	52,412
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	671	3,701	3,001
(うち新株予約権)	(671)	(3,701)	(3,001)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—	第二回ストック・オブ ション(株式換算数4,854 株)

(重要な後発事象)

前四半期会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)	当四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月31日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>平成18年4月24日開催の取締役会において、第15回定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次の通り決定しました。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月24日(2) 新株予約権の発行数 2,500個(3) 新株予約権の発行価額 無償(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 2,500株(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり 956,000円(6) 新株予約権の行使期間 平成20年4月1日から平成23年3月31日(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本組入額 1株当たり 478,000円(8) 新株予約権の割当対象者数 当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社従業員 93名 総数103名		